

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある

児・者への支援方法に関する研究

主任研究者	井上 雅彦	鳥取大学医学系研究科
分担研究者	市川 宏伸	東京都立小児総合医療センター
	小枝 達也	国立成育医療研究センター
	兼子 幸一	鳥取大学医学部
	川村 尚生	鳥取大学工学部
	曾田 千重	肥前精神医療センター
	五味 洋一	筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・ キャリアセンター
	稲田 尚子	東京大学教育学研究科
	東野 正幸	鳥取大学総合メディア基盤センター
研究協力者	金子 周平	九州大学人間環境学研究院
	綾木 香名子	鳥取大学医学系研究科附属臨床心理相談センター
	中谷 啓太	鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻

研究要旨

目的 本研究は(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。**方法** (1)アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発。(2)研修システムについては福祉職員と学校教員の行動障害研修に関するニーズ調査と機能分析を用いた研修効果の検証を実施した。(3)情報共有システムについては WEB 版行動観察シートの研修活用と分析、また保護者の情報発信による SNS での他機関連携について、保護者や支援機関職員のインタビュー調査を行った。**結果と考察** BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。ニーズ調査については特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の教師と比べ、困難さがみられ、同時に経験年数による研修ニーズの変化みとめられ対応した研修のあり方を再検討する必要性が示唆された。機能分析を用いた研修成果については 131 名の分析から参加者の知識の向上とともに行動障害のある利用者の改善が統計的にも示された。情報共有や ICT の活用についてはモバイル端末向けの行動測定支援アプリケーションの開発を行い、研修場面と実際の保護者も交えた連携場面での有用性が示された。地域支援システムの構築に向けて、英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査を実施した。行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

課題としては、ソフトウェアやプラットフォームの開発と同時に環境整備やガイドラインの作成、保護者向けの啓発システムの整備などが示された。アセスメントツール開発とともにそれを活用していけるための研修や物理的環境条件やルール整備についての研究を今後推進していくことが必要である。

A. 目的

行動障害・強度行動障害に関する研究は今まで、福祉、教育、医療と別々に行われ、その連携は十分でない。重篤な行動障害のある人々の生活を支えていくためにはそれぞれの領域の密度の濃い継続的連携が不可欠である。本研究は3年間で(1)行動障害が重篤化する学齢段階でのアセスメント方法の開発、(2)学校を含めた福祉・医療に対する研修システムの開発、(3)教育・福祉・医

療施設でのコンサルテーションを遠隔で可能にするための情報共有システムの開発を行い、支援学校・学級を含め、地域に実装しその効果を検証することを目的とする。

平成 26 年度から 27 年度で(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を行い、28 年度においては、アセスメント、研修プロ

グラム、情報共有システムによるコンサルテーションを統合的に運用しその効果を検証することを目的とする。

B. 方法及び C 結果

1. 行動障害の評価尺度 BPI (Behavior Problems Inventory) 日本語版の開発に関する研究

(稲田尚子・井上雅彦)

本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-S (Behavior Problems Inventory-Short Form (問題行動評価尺度短縮版); Rojahn et al., 2012a, 2012b) 日本語版の信頼性と妥当性を検討した。BPI-S は全 30 項目からなり、3 つの下位尺度と構成項目数は以下の通りである：自傷行動 8 項目、攻撃的／破壊的行動 12 項目、常同行動 10 項目。自傷行動および攻撃的破壊行動下位尺度では、その頻度と重症度を評価し、常同行動下位尺度では頻度のみを評価し、いずれも得点が高いほど頻度や重症度が高くなる。評定者間信頼性の対象は、特別支援学校に在籍する生徒 31 名 (男：女=23:8、平均年齢±標準偏差=14.00±3.02 歳)、妥当性検討の対象は、特別支援学校に在籍する生徒または医療機関に入院する知的障害のある患者 232 名 (男：女：不明=145：84：3、平均年齢±標準偏差=21.63±12.15 歳)であった。評定者間信頼性検討のために、担任と副担任など、対象をよく知る異なる 2 名が独立して BPI-S に回答してもらい。自傷行動、常同行動、攻撃的／破壊的行動の下位尺度ごとの頻度合計得点、重症度合計

得点、および全体の合計得点について、Spearman の相関係数を求めた。その結果、相関係数は 0.635～.861 の値をとり (いずれも $p<.001$)、全体の頻度平均得点間の相関係数は.641 ($p<.001$)、全体の重症度平均得点間の相関係数は.796 ($p<.001$) であった。妥当性検討のためには、知的障害の程度 (軽度、中度、重度、最重度) 別に全体の頻度合計得点を比較したところ、最重度と軽度・中度の得点に有意な差が認められ、知的障害の程度が重篤なほど全体の頻度合計得点が高いことが明らかとなった。基準関連妥当性を検討するために、全体の頻度合計得点と強度行動障害判定基準表の合計得点、ABC-J (Abnormal Behavior Checklist-Japanese version: 異常行動尺度日本語版) の合計得点について、Spearman の相関係数を求めたところ、それぞれ $r=.499$ ($p<.001$)、 $r=.699$ ($p<.001$) であり、中程度の相関関係が認められた。BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。

2. 行動障害に対応する特別支援学校教師・福祉職員の困難さとニーズに関する調査

(井上雅彦・金子周平)

行動障害への支援を行う特別支援学校教員と福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さ (6 項目、 $\alpha=.88$)」「職場環境の困難さ (6 項目、 $\alpha=.80$)」「支援や対応の困難さ (7 項目、 $\alpha=.77$)」となった。特に成人を対象とする福祉職員が特別支援学校の

教師と比べ、困難さがみられ、同時に研修ニーズも強いことが示された。

所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1年目から5年未満には領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性がある。困難さの要因を探りつつ、各領域の実情に合わせた研修目標を設定すべきであろう。

3. 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果(3)

(井上雅彦・綾木香名子)

本研究では行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを連続5回と事例発表会1回の計6回を鳥取県（平成13-16年）と東京都（平成14-16年）で実施し、その効果を検討した。延べ受講者131名の参加者と担当している行動障害のある対象者の事前事後の変化について分析した。参加者については、行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQによる健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については行動障害の指標であるABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。本研修プログラムの有効性について論じた。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行うことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地

域での専門家実施による追試などが求められる。またプログラムの発展としては、記録を容易にするための支援ツールの開発や、ネットなどを活用したスーパービジョンシステムの開発などが考えられる。

4. 強度行動障害のある人の支援を目的とした行動測定支援アプリケーションの開発 (川村尚生・東野正幸・井上雅彦)

学齢期に重篤化する強度行動障害の予防と治療においてコンサルテーションを効果的に実施するためには、教育機関・福祉施設・医療機関等の組織間において、正確性・容易性・安全性を備えた情報共有手段の確立が重要となる。しかし、実際の現場においては、紙媒体への記録と手作業によるデータ化手法が用いられることが多い。手作業によるデータの取り扱いは、情報共有における正確性・容易性・安全性の担保が難しく、複数の組織間での効果的な情報共有手段の確立が課題となっている。本研究では、強度行動障害における問題行動への支援手法において最もエビデンスのある機能分析を用いた支援手法に情報通信技術を導入し、複数の組織間の情報共有における正確性・容易性・安全性を実現することを目的とするモバイル端末向けのアプリケーションの開発により課題の解決を検討した。

5. WEB版行動観察シートの活用効果と課題 (井上雅彦・中谷啓太)

障害福祉の現場で職員をサポートするためのICT利用が注目される中、これまでの研究によりICT利用が職員にとって非効率だと感じさせてしまう点があることが示唆されていた。本研究ではICTを利用した強度行動障害

支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービス職員へ職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因についてアンケート調査を実施した。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を分析した。その結果、殆どの職場で ICT を利用する環境が整っていることが明らかとなったが、個人情報保護の観点から利用を拒否するケースや、ICT のソフト面での使いにくさから利用しなかったケースが示された。以上のことから、今後障害福祉の現場で ICT を推進していく上で、必要と思われる要件について考察した。

6. グループウェアを用いたオンラインでの多機関連携に関するメンバーのニーズ (井上雅彦・中谷啓太)

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要性がいわれているが、情報管理の側面からは、特定機関が個人情報を管理することへの課題がある。本研究では、定期的な会議を持ち、オンライン上でも多機関での情報共有を行っている強度行動障害と重度知的障害を有する児童の支援事例について、保護者及び行動援護及びデイサービス等の福祉機関職員の計 8 名を対象に半構造化面接をおこない、情報共有を目的としたネット上での多機関連携について利点と課題について分析した。グループウェアを用いたネット上での多機関連携は、支援者の支援サービスの質を高めるだけでなく、支援者の業務をサポートする可能性が示された。一方で、多くの支援者は、支援対象児の適応的な様子を報告する傾向があり、保護者や支援者の困り感にコミットしにくい傾向

に陥る可能性が示された。また、学校のグループウェアへの参加はほとんどの参加者が望んでいる一方で、その実現は大きな課題となっていることが示された。支援者の多くは利便性から個人端末を利用しており、個人情報保護の観点からガイドラインを制定する必要性があることが示された。

7. 英国における家族支援に基づく行動障害支援に関する実地調査 (井上雅彦・岡村章司)

英国における親が設立した行動障害支援協会 (The Challenging Behavior Foundation; CBF) を訪問し、行動障害への支援システムや理解啓発の方法に関する実地調査を行った。行動障害支援協会は国や学術機関、民間支援団体と協働しながら、行動障害児者とその家族への支援事業を幅広く展開していた。家族支援では、情報提供、電話や E メールでの相談、メンターによる支援、メールネットワークの管理を行っていた。専門家養成では、ワークショップを運営し、広く情報を提供していた。理解啓発では、支援関係者等と組織を起ち上げ、行動障害の科学的エビデンスの収集やベストプラクティスの共有を行い、地域行政や政府に対して啓発やアドボカーションを図っていた。これらの調査結果から、わが国における行動障害支援システムの実装に向けて、行動障害の理解啓発と支援定着のための具体的な戦略を検討する必要性が示された。特に行動障害のある人の家族への支援として、保護者に対する行動障害についての正しい理解や権利擁護に関する情報提供の推進、家族と医療、教育、福祉などの関係者との協働研究の推進が重要であることが示唆された。

D 考察

本研究は、(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。

昨年度までの研究班による行動障害が重篤化する学齢期の調査の結果、アセスメントの不足や連携が課題として明らかになった。本年度はこれを受けて、学校現場での行動障害アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発を行った。結果 BPI の短縮版である BPI-S 日本語版については、適度な信頼性と妥当性が認められ、知的障害児者の行動障害を評価する量的な尺度として有用であると考えられた。

研修ニーズについては知的障害特別支援学校教員と福祉職員の行動障害研修に関するニーズ調査を実施し、職種や経験年数などの違いについて分析を行った。結果、所属施設・学校（小・中・高）別、経験年数別の得点の比較から、1年目から5年未満には領域（教育、福祉）に関わらず同等の困難さを抱えていることが明らかになった。年齢とともに支援や対応の困難さは低下することが一部分には示唆されたが、特に、成人の入所・通所施設の職員は経験年数とともに困難さが解消されていない可能性が指摘された。国が実施している強度行動障害支援者養成研修になどにおいて経験年数に応じた内容の提供、特に職場内連携や情報共有について、より効果的な内容の提供が求められる。

このような情報の共有化については昨年度、連携における ICT 活用を促進するための、WEB 版行動観察シートの開発、本年度のモバイル端末向けのアプリケーションの開発は有用であると考えられる。本年度は実際にこれ

らの ICT ツールを実際に東京と鳥取で行われた強度行動障害支援のアドバンス（専門）研修に適用し、活用のための条件、メリット、デメリットについて検討した。また保護者と複数の支援者間の情報共有システムとして ICT がどのように活用可能か実際に運用している保護者と複数の支援者に面接調査を実施した。両研究から、ICT 機器の活用条件として、職場のネット活用環境だけでなく、ガイドラインや個人情報保護のためのルールの策定が必要とされることが示された。地域での行動障害支援と連携にこれらの ICT 技術を活用するためのシステムの参考にするため、英国の英国行動障害支援協会（The Challenging Behavior Foundation; CBF）に訪問調査を行った。協会の活動としては機能分析的アプローチをベースとして、行動障害の予防のための保護者に対する啓発、支援のための情報提供、複数の大学や研究機関と共同した研修をコーディネートしていることが特徴的であった。

行動障害においては支援の第一選択として機能分析によるアプローチが有効であることはいうまでもないが、それをアセスメントするためのツールの充実が望まれる。今回の研究では、スクリーニングのための質問紙としての BPI-S、機能的アセスメントと連携のための WEB 版行動観察シート、測定のためのモバイルアプリを開発した。ICT 技術を活用することで行動の記録がアシストされることでの治療効果の向上については今後の検証課題となる。このようなアセスメントや ICT ツールの開発に加えて、今後地域で行動障害に関するライフステージを通じた継続的な支援システムを確立していくためには、啓発活動や情報提供、職種や経験やニーズ

に合わせた研修やコンサルテーションを提供できる中核的機関の存在と、各地域の協力機関の役割を作っていく必要があると考える。

F 健康危険情報

特になし

G 関連研究発表

別紙

H 知的財産権の出願・登録状況

特になし